

新型コロナウイルス感染症の影響により 町税や保険料などの納付が困難な人はご相談ください

- 減免申請の問い合わせ／課税係
- 納付等の問い合わせ／収納係

新型コロナウイルス感染症およびまん延のための対策等の影響により収入が減少した場合は、その減少の割合などに応じて国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を減免できる場合があります。収入減少により納付が困難でお困りの人は、電話などでご相談ください。

各種保険税・保険料の減免(概要)

新型コロナウイルス感染症等の影響により、主たる生計維持者の収入減少が見込まれるなど、要件に該当する場合は、各種保険税・保険料の減免を受けることができます。

対象

- ①新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った世帯
⇒全額を免除
- ②新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の収入減少が見込まれる世帯
⇒一部または全額を免除

上記②の要件

世帯の主たる生計維持者について

- ▷事業収入、不動産収入、山林収入または給与収入のいずれか（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額を控除した額）が、前年に比べて30%以上減少する見込み
- ▷収入減少が見込まれる種類の所得以外の前年の所得の合計が400万円以下
- ▷前年の所得の合計額が1,000万円以下(国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の減免を受ける場合のみ該当)



減免額

前年の合計所得金額等により計算された減免対象保険税・保険料額と、合計所得金額に応じた減免割合により減免額が決まります

対象の保険税料

令和2年度分の一部の保険税・保険料(年度末に資格取得した場合のみ)と令和3年度分の保険税・保険料で令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に普通徴収の納期限(特別徴収(年金からの天引き)の場合は、特別徴収対象年金給付の支払日)が設定されているもの

減免の申請について

申請期限

令和4年3月31日(木)

必要書類等

- ▷収入を証明する書類(令和2年と令和3年の年間の収入額が分かるもの)
- ▷本人確認ができるもの(マイナンバーカードや免許証など)
- ▷預金通帳

※申請期限後の減免はできません

※既に納付されている保険税・保険料が還付された場合、確定申告の修正等が必要になる場合がありますので、申告前に申請してください

新型コロナウイルス感染症関連情報

新型コロナウイルスの無料検査を開始します

●予約・問い合わせ／町立厚岸病院 ☎52-3145

日常生活や経済社会活動における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを引き下げするため、健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない無症状者および陰性証明が必要な人を対象に、経済社会活動を行う際のPCR等検査を無料で受けられるようになりました。

町内では、町立厚岸病院において2月1日から、事前予約制でPCR等検査のひとつである『抗原定量検査』を実施します。

感染状況等により無料検査の対象が異なりますので、詳しくは町立厚岸病院にお問い合わせください。

無料検査が利用できる場合

	ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業		感染拡大傾向時の一般検査事業
実施が想定される感染状況	▷緊急事態宣言 ▷まん延防止等重点措置等	平常時から（感染拡大時以外を含む） ※民間の自発的な取り組みが対象	感染拡大の傾向が見られる場合 ▷レベル2相当以上の感染状況 ▷オミクロン株の市中感染が確認される状況
無料対象の検査	ワクチン・検査パッケージ制度のために必要な検査	飲食、イベント、旅行・帰省等の活動に際してワクチン接種歴や陰性の検査結果を確認する民間の取り組みのために必要な検査	感染拡大の傾向が見られる場合に、知事の判断により、幅広く感染不安などの理由により受ける検査
対象者	次の無症状者 ▷基礎疾患、副反応の懸念など健康上の理由によりワクチン接種を受けられない人 ▷12歳未満の子ども		感染リスクが高い環境にある等のため感染不安を感じる無症状の道民の人で、特措法24条9項等に基づく知事の検査受検の要請に応じた人
実施期間	令和4年3月31日まで		知事が要請する期間

※事業者が、入店等の利用者のワクチン接種歴または検査結果の陰性のいずれかを確認することにより、感染リスクを低減させ、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等において課される行動制限を緩和する制度

- 検査実施日時／毎週火曜日・木曜日の15時から
- 予約締め切り／検査希望日の前の週の金曜日12時まで
- 定員／5人(定員になり次第締め切り)
- 場所／町立厚岸病院
- 検査の種類／抗原定量検査
- 検査結果／検査当日に通知
- 検査結果の有効期限／検体採取日から3日以内

※無料検査の詳細および町立病院以外の無料検査を受けることができる場所は、

北海道のホームページをご覧ください。

なお、感染状況等により、無料検査の制度に変更がある可能性があります。



北海道ホームページ
『PCR等検査無料化事業について』